

# 貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	25,881	流動負債	54,286
現金及び預金	897	1年内に返済する長期借入金	324
未収運賃	902	未払金	17,570
未収金	6,844	1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	267
未収収益	1,661	未払費用	1,326
有価証券	8,622	未払法人税等	159
分譲土地	42	預り連絡運賃	167
貯蔵品	2,891	預り	1,497
前払費用	2,242	前受運賃	2,290
前払費用	278	前受金	22,819
その他の流動資産	1,500	賞与引当金	5,256
貸倒引当金	2	環境安全対策引当金	258
		建物等撤去引当金	1,130
		その他の流動負債	1,217
固定資産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	292,246	固定負債	98,139
鉄道事業固定資産	199,814	長期借入金	30,859
関連事業固定資産	24,327	鉄道施設購入長期未払金	4,082
各事業関連固定資産	13,840	退職給付引当金	60,898
その他の固定資産	31	役員退職慰労引当金	500
建設仮勘定	25,166	環境安全対策引当金	264
投資その他の資産	29,065	旅行券等引換引当金	144
関係会社株式	24,700	その他の固定負債	1,390
投資有価証券	952		
出資	1	負債合計	152,426
長期前払費用	2,640		
その他の投資等	821	(純資産の部)	
貸倒引当金	51	株主資本	165,885
経営安定基金資産	662,873	資本	9,000
流動資産	124,829	資本剰余金	153,451
現金及び預金	16,578	資本準備金	153,451
短期貸付	82,904	利益剰余金	3,434
有価証券	25,345	その他利益剰余金	3,434
投資その他の資産	538,034	固定資産圧縮積立金	4,420
投資有価証券	160,910	繰越利益剰余金	986
長期貸付	377,123	経営安定基金	682,200
その他の資産	10	経営安定基金評価差額金	19,326
		評価・換算差額等	184
		その他有価証券評価差額金	184
資産合計	981,001	純資産合計	828,575
		負債純資産合計	981,001

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	82,369	
営 業 費 用	111,163	
営 業 損 失		28,793
関 連 事 業		
営 業 収 益	5,895	
営 業 費 用	3,695	
営 業 利 益		2,199
全 事 業 営 業 損 失		26,594
一 般 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	906	
そ の 他 の 収 益	319	1,225
一 般 営 業 外 費 用		161
経 営 安 定 基 金 運 用 収 益		
経 営 安 定 基 金 運 用 収 入	24,533	
経 営 安 定 基 金 運 用 費 用	1,412	23,121
経 常 損 失		2,408
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	241	
前 期 損 益 修 正 益	95	
補 助 金 等	31	
そ の 他 の 利 益	176	544
特 別 損 失		
経 営 安 定 基 金 資 産 評 価 損	2,111	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	917	
前 期 損 益 修 正 損	169	
割 増 退 職 金	285	
そ の 他 の 損 失	278	3,763
税 引 前 当 期 純 損 失		5,626
法人税、住民税及び事業税		611
当 期 純 損 失		5,015

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券（特定金銭信託等を構成する有価証券を含む。）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、経営安定基金における有価証券の評価差額については、「経営安定基金に係る経理の整理に関する省令」（昭和62年運輸省令第21号）第2項により純資産の部に「経営安定基金評価差額金」の部を設けて処理しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分 譲 土 地 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正）に伴い、当事業年度より同会計基準を適用し、原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

この変更による影響はありません。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（関連事業資産及び建物は定額法）を採用しております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法（関連事業資産及び建物は旧定額法）を採用しております。

また、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）第13条による取替資産については、取替法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外は零としております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)に伴い、当事業年度より同会計基準および同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。

## 3 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (5) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物及びアスベストの処理費用の支出に備えるため、その金額を合理的に見積もることが出来る処理費用などについて計上しております。

### (6) 建物等撤去引当金

建物等の撤去が決定し、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用等の見込額を計上しております。

### (7) 旅行券等引換引当金

一定期間経過後収益に計上した未引換の旅行券について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、引換実績を基に見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、一定期間経過後収益に計上した未引換の旅行券について、将来の引換額が合理的に算定できることになり、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、将来の引換時に発生する損失に備えるため、旅行券等引換引当金を計上しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失が26百万円、税引前当期純損失が144百万円増加しております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

##### 工事進行基準の適用

長期大型（工期12か月以上かつ請負金額5億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度で工事進行基準による完成工事高はありません。

#### 5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 当社は鉄道業における立体交差事業の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等は工事完成時に取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては工事負担金等受入額と、固定資産の取得原価から直接減額した固定資産圧縮損を相殺し、特別損益の部に「補助金等」として記載しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を経営安定基金は経営安定基金評価差額金として、それ以外は損益として処理しております。

6 計算書類は、「会社法」（平成17年法律第86号）第435条の定めにより、「鉄道事業会計規則」及び「経営安定基金に係る経理の整理に関する省令」に基づいて作成しております。

#### （追加情報）

平成20年度の法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機として、機械装置の経済的耐用年数の見直しを行い、当事業年度より使用実態に応じた耐用年数に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が381百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	359,697百万円			
2	固定資産の科目ごとの総額				
	有形固定資産				
	土 地	35,912百万円	機 械 装 置	8,253百万円	
	建 物	42,673百万円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,308百万円	
	構 築 物	106,318百万円	建 設 仮 勘 定	25,155百万円	
	車 両	40,103百万円			
	無形固定資産				
	ソフトウェア等	1,455百万円			
3	固定資産の取得原価から直接減額された、国庫補助金・工事負担金等累計額				211,800百万円

4 保証債務等

(単位：百万円)

被 保 証 者	保証債務残高	被 保 証 債 務 の 内 容
札幌駅総合開発㈱	8,743	金融機関からの借入に対する連帯保証又は経営指導 念書差し入れ
北海道高速鉄道開発㈱	2,721	金融機関からの借入に対する経営指導念書差し入れ
計	11,464	

5 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	84,092百万円	短期金銭債務	10,078百万円
長期金銭債権	377,323百万円	長期金銭債務	33,656百万円

6 退職給付債務

退職給付債務	61,050百万円
未認識数理計算上の差異	152百万円
事業年度末残高	60,898百万円

7 経営安定基金資産につき時価を付した場合の評価差額は、純資産の部に経営安定基金評価差額金として整理しております。

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （消費税等抜） （百万円）	科目	期末 残高 （百万円）
主要株主 （会社等）	独立行政 法人鉄道 建設・運 輸施設 整備支 援機構（注）1	被所有 直接 100%	経営安定基金の貸付及び設備投資に係る資金の借入等	経営安定基金の貸付 受取利息（注）2	18,460		
				経営安定基金の貸付 （注）2	34,711	基金短期貸付金 基金長期貸付金	82,904 334,123
				設備投資に係る 借入金（注）3	-	長期借入金	29,213
				札沼線の大改良に係る未 払金に対する支払利息 （注）4	31		
				札沼線の大改良に係る未 払金（注）4	-	1年内に支払う鉄道施設 購入長期未払金 鉄道施設購入長期未払金	267 4,082

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 . 当社は、「日本国有鉄道改革法」（昭和61年法律第87号）に基づいて設立されており、当社の主要株主である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）は、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」（平成14年法律第180号）に基づいて設立されております。

鉄道・運輸機構は、「日本鉄道建設公団」（平成15年10月1日をもって解散）の権利及び義務を承継しております。

2 . 鉄道・運輸機構への貸付金は、経営安定基金の機能維持策によるものであり、利率は年4.99%及び3.73%であります。

3 . 鉄道・運輸機構からの長期借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」（平成10年法律第136号）第13条第2項の規定に基づくものであります。

4 . 鉄道・運輸機構への1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金及び鉄道施設購入長期未払金は、「札沼線の大改良及び譲渡・引渡の基本協定書」（平成5年8月24日締結）に基づくものであります。

なお、当事業年度の支払額は31百万円であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （消費税等抜） （百万円）	科目	期末 残高 （百万円）
子会社	株式会社 北海道ソール ・アル商事	所有 直接 100%	リース資産 貸借・物 品購入等 役員の兼任	経営安定基金の貸付 受取利息（注）	1,184		
				経営安定基金の貸付 （注）	15,000	長期貸付金	43,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 長期貸付金は、北洋銀行（430億円）への貸付資金（劣後ローン）として金銭消費貸借契約を締結しており、この貸付資金の回収を担保するために債権譲渡担保契約を締結しております。

一株当たり情報に関する注記

- 1 一株当たり純資産額 4,603,195円7銭  
2 一株当たり当期純損失 27,861円24銭